

第 10 回 新成長戦略実現会議 議事要旨

1 日時： 平成 23 年 6 月 24 日（金）17:30～19:00

2 場所： 官邸 2 階小ホール

3. 出席者：

議長	菅 直人	内閣総理大臣
副議長	枝野 幸男	内閣官房長官
副議長	玄葉 光一郎	国家戦略担当大臣
副議長	海江田 万里	経済産業大臣
	大畠 章宏	国土交通大臣
	岡村 正	日本商工会議所会頭
	河野 栄子	D I C 株式会社社外取締役
	小宮山 宏	三菱総合研究所理事長
	清家 篤	慶応義塾塾長
	長谷川 閑史	経済同友会代表幹事
	宮本 太郎	北海道大学大学院法学研究科教授
	山口 廣秀	日本銀行副総裁
	直嶋 正行	民主党成長戦略・経済対策 PT 座長
	福山 哲郎	内閣官房副長官
	瀧野 欣彌	内閣官房副長官
	平野 達男	内閣府副大臣
	末松 義規	内閣府副大臣
	阿久津 幸彦	内閣府大臣政務官
	尾立 源幸	財務大臣政務官

4. 議題：1. 空洞化防止・海外市場開拓戦略について

2. 新成長戦略の検証について

（玄葉国家戦略担当大臣）

それでは、ただいまから第 10 回「新成長戦略実現会議」を開会いたします。お忙しいところ、御参集いただき、誠にありがとうございます。

前回は、革新的エネルギー・環境戦略について御議論いただきました。本日は、当会議の 2 つ目のテーマである空洞化・海外市場開拓戦略について御議論いただきます。そのため、関係大臣として、大畠国土交通大臣にも御出席をいただいております。

それでは、菅総理から御挨拶をお願いしたいと思います。

（菅内閣総理大臣）

今回の大震災で色々なことが起きております。風評被害など気をつけないと、海外での我が国の色々な意味での信用が損なわれるという危険性があります。そうなれば、結果として空洞化という恐れもあるわけであります。

しかし、一方では、今回のサプライチェーンが一時ストップしたときに、世界中で我が国の部品に頼って多くのものが動いていたということが改めて明らかになりました。ということは、質のいい、競争力のあるオリジナルな技術をしっかり開発しておけば、世界で十二分に太刀打ちできることも証明されたと言えます。

目の前では、電力の制約等々、色々な課題がありますけれども、是非とも、この新成長戦略実現会議において、それらを突破して、我が国が世界に向かって色々なものをサプライできる、そういう競争力のある、その中から成長を実現する、そういう方向性を議論の中から生み出していきたいとお願いして挨拶とさせていただきます。

（玄葉国家戦略担当大臣）

それでは、議題の空洞化防止・海外市場開拓戦略についてでございます。今回の大震災、そして原発事故の問題というのは、電力制約、今も総理からお話ありましたが、サプライチェーンの毀損、そして風評被害を通じて大きな影響を与えているわけでありますけれども、これらの問題は我が国の成長にとって大きな障害となります。このため、空洞化防止と海外市場開拓に向けた取組について、本日は御議論をいただきたいと思います。

また、先般、閣議決定いたしました「政策推進指針」におきましては、新成長戦略の中で、震災の影響等により、目標や工程の見直しが必要な施策の検証を行うこととしております。これを受けて、これまで検証作業を進めてまいりましたので、その結果についても御報告をさせていただきたいと思います。

まず、空洞化防止、そして海外市場開拓に関する政府の取組の現状や課題について、全体像を平野内閣府副大臣に御説明いただきます。

（平野内閣府副大臣）

私からは、まず、空洞化防止と海外市場開拓に向けての当面の課題と中長期の課題の全体的な姿を御説明いたしますが、個別の課題に関しましては、電力供給やサプライチェー

ンの復旧、立地競争力の強化等について、経済産業大臣、物流インフラの復旧を国土交通大臣、グローバル人材につきましては、官房長官から後ほど御説明いただきます。

それでは、資料1の1ページ目を御覧いただきたいと思います。震災の影響を克服し、我が国の成長力を強化するには、空洞化を防止し、日本経済を新たな産業・市場構造に転換していくことが重要であると考えており、今後の課題について、当面と中長期に分けて、対応策を整理しております。

当面の課題としては、電力供給と原発事故という2つの不安を払拭することが重要でございます。更に、インフラの破壊、電力不足は経済活動に多大な影響を及ぼすため、早急な対策が必要であります。このため、図の右側にあるように電力ボトルネックの解消やサプライチェーンの復旧、日本ブランド・立地環境の回復に取り組む必要があります。

なお、前回、御議論いただいた革新的エネルギー・環境戦略につきましては、22日に総理出席の下、エネルギー・環境会議の第1回会合を開催し、当面のエネルギー需給安定策の早急な具体化など「当面の検討方針」を決定いたしました。参考資料として配付しておりますので、御参照いただければと思います。

次に、中長期の課題としまして、経済の空洞化を防止し、環境変化に対応して、新たな産業・市場構造への転換を図ることが、我が国の成長にとって重要となります。そのためにも、省エネ型の産業構造といったように、技術のフロンティアを拡大するとともに、海外市場の獲得に向け、市場のフロンティアを拡大することが重要となります。

政府といたしましては、現在、イノベーションの促進や、新市場の拡大、人材の高度化といった取組を進めております。加えて、今後、更に取り組む政策として国内への投資促進や未来志向・国際志向の規制改革、金融資本市場の強化、移動しやすい労働市場が必要ではないかと考えております。これらを中心に、科学技術やITなども含め、秋以降、議論してまいりたいと考えております。

次に、2ページ目を御覧ください。東日本大震災により、安全・安心やものづくりのような、いわゆる日本ブランドの毀損による経済活動への影響が懸念されております。ここでは、震災から派生した原子力事故、インフラ破壊、電力不足という要因による負の影響に対して、どのような対応が実施され、または中長期的な対策も含めて検討されているかという日本ブランド、立地環境の回復に向けた主要施策の全体像をお示ししています。

原子力事故につきましては、事故収束に向けて全力を尽くすことをすべての大前提としつつ、足下の安全性のイメージの回復が課題であります。このため、日本離れが懸念されているヒトについては、観光客誘致のためのイベントの支援や、留学生・外国人高度人材等に対する対策を進めます。風評被害により輸出に打撃を受けている食品・製品については、食品・土壌検査体制の強化や、農産品の輸出検査証明書の発行、輸出業者への貿易取引支援、輸出品放射線量検査の費用に対する補助等に既に取り組んでおるところであります。また、風評被害防止を含む対外発信や、海外での不適切な報道への対応、日本のPRをしていただくための海外情報リーダー等の招へい、放射線モニタリングの強化等を行ってまいります。

インフラ破壊につきましては、損なわれた伝統・自然を回復し、観光客を呼び戻すため、文化資源・観光資源を復旧・活用し、サプライチェーンへの信頼を取り戻すため、中小企業等への資金繰り対策強化等を進めます。また、今後、より抜本的な対策として、顕在化した脆弱性を克服し、効率性とリスク対応力を兼ね備えたサプライチェーンの構築方策を具体化する必要があります。更に、全体としては、情報・通信基盤や、旅客・流通に関わる交通インフラ、また研究インフラの復旧を引き続き進めてまいります。

この夏以降の電力不足の懸念により、特に産業部門でのコストや操業安定性に対する不安が大きいと考えられます。このため、省エネルギーの加速、自家発・天然ガス等の有効利用、再生可能エネルギーの積極的活用、既存の原子力発電所の安全確保の徹底といった複数の対応を適切な形で組み合わせた当面のエネルギー需給安定策を年央までにとりまとめ、早期に実行いたします。

更に、3要因複合的な部分への対応があります。モノの流れの復活のため、パッケージ型インフラの海外展開を引き続き推進します。また、カネの流れを呼び入れるため、事業環境整備や総合特区の活用等を進めるとともに、今後、更なる企業立地・対日投資促進方策について検討する必要があります。

最後に、こうした取組について、現在、様々な主体から提供されている放射線の安全や被災地復旧に関する情報を統合し、よりわかりやすい形で提供するポータルサイトの開設や、日本再生に関する広報資料を政府全体で作成し、更に広報をより強力に国際展開する体制の構築についても、今後検討する必要があります。

私からの説明は以上でございますが、短期・中長期の取組について御意見をいただければと思います。

（玄葉国家戦略担当大臣）

次に、枝野官房長官から、グローバル人材育成推進会議の中間まとめについて、御説明をお願いいたします。

（枝野官房長官）

私から、中期的な空洞化防止策になろうかと思いますが、新成長戦略実現会議の分科会として設置されております、グローバル人材育成推進会議で6月22日に中間まとめが行われましたので、その御報告をさせていただきます。

資料4を見ていただきますと、残念ながら、海外へ留学する日本人の学生数が減少している、あるいは海外勤務を希望しない若手社員が増加をしているという現実がかなり顕著にあらわれているところでございます。我が国の成長のためには、創造的で活力ある若い世代の育成が急務であり、また、国際社会においてしっかりと活躍できる人材を育てていくことが重要であるという問題意識を持っております。その下で、中間まとめとして3点、とりまとめをさせていただきました。

1点目は、グローバル化時代において必要な人材は、二者間の折衝・交渉などに対応で

きる真にハイレベルなグローバル人材が必要であり、一定数の人材層として確保することが重要である。つまり、日常レベルの英会話等ができるというような層については、一定程度確保できている。しかしながら、国際的な企業間交渉等をしっかりとできるクラスの人材が非常に足りない。ここを重点的に育てなければいけないということでございます。

2点目として、若い世代においては、そこに向けて20代前半までに1年以上の留学ないし在外経験を有する者が、同一年齢の者のうち1割、大体11万人程度になることを当面の目標としてまいりたいということでございます。

そして、3点目でございますが、そのためには、高校生の留学の促進、そのことが大学入試に不利にならないという大学入試の改善、あるいは高校・大学における、様々な経験が企業での採用等において、むしろマイナスになりかねない状況をプラスに働くようにしていくなど、政府、行政に加えて、高校・大学関係者、あるいは企業の関係者の皆さん、更には保護者等の意識などを一斉に社会運動的な行動として変えていかなければならない。今は、受験の壁、就職活動の壁などによって悪循環になっているところを、好循環に転換するためには、相当大きなエネルギーを持って取り組まなければならないだろうと認識しておるところでございます。

これらを実現していくために、政府としては、産学関係者による継続的な対話の場、円卓会議のようなものを設定してまいりたい。資料4の3ページを御覧いただければと思います。そして、社会的な運動につなげるための積極的な情報発信、一種の国民運動的に、若い世代みんなでしっかり海外で勉強してグローバル人材になろうよということを後押ししていくような情報発信が必要であろうと整理し、とりまとめているところでございます。そのためには、本日御出席の皆様方の御助力をお願いしなければならないと思っておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

資料4の6ページに今後の進め方を整理してございますが、この夏にも円卓会議を始動させるべく準備を進めてまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

(宮本委員)

御提案の中身は大変有意義であると考えます。ただ、1つだけ申し上げると、今の若者たちが外に出ていく意欲が持てないでいるのは、英語のコミュニケーション能力もさることながら、日本社会の制度や政策に自信が持てないでいるからです。恐らく官房長官などの世代までは、日本社会の矛盾だとか不正が、例えば、大学の教室で語られると、それで憤りを感じ、元気が出た世代だと思います。ところが、15年くらい前から、日本の教育の現場は、がらっと変わってしまいました。例えば、私などがスウェーデンの社会保障をほめ、日本の社会保障が駄目だと言うと、学生たちは、物心がついたときから日本は駄目だ、駄目だと言われて育っている世代ですので意気消沈する。彼らは、アメリカ最頂の市場派からも日本は駄目だと言われ、スウェーデン最頂の福祉国家派からも日本は駄目だと言われ、いいところを1つも経ないという感覚の中で育ってきた世代です。彼らに日本の看板

を背負わせて、外に向かって頑張っていっていいと言っても、なかなか無理があるわけです。

こうした世代に対しては、日本のアイデンティティーということも語られており、これは大切なことですが、歴史的・文化的なアイデンティティーだけではなくて、日本の社会や政策の中にある非常に優位な点をしっかり掘り起こして伝えていく。雇用を重視した経営というのは本当に何から何まで時代遅れになっているのか、あるいは地域に雇用をつくって社会を安定させてきた仕組みというのは全部払拭されるべきなのかということも含めて、むしろ、そうした雇用を軸にした安心をつくってきた日本社会の優位性をしっかり語り伝えていく。あるいは地震や津波も、経済的に見れば単なるマイナス点なのかもしれないけれども、そうした不安定な基盤の上に高度な産業社会を構築しているということは、これだけで驚異なのであって、それを世界に語り伝えていくということは非常に意義のあることであるということを若い世代に理解してもらうことが大切です。

もう一点だけ申し上げますと、報告書の中では、個々の人生設計を柔軟かつ多様に支援する複線型の社会システムと言っています。これは大変大切なことでして、例えば、スウェーデンというのは非常に小国でグローバルな人材育成に成功しているわけですが、大学に進学する若者の中で、高校を卒業して直接進学する若者は4割に満たません。残りの人たちは、ワーキングホリデーみたいな形で一度海外に出る、あるいは働いてみる。そして、もう一度教育の現場に戻ってくるわけです。これが非常に膨らみのある体験をつくっていくということ。

それから、英語に関して言うならば、非常に英語が上手ですが、特別な英語教育をやっているわけではなくて、市場の規模が小さくて、子どものころから見るアニメやドラマを吹き替える予算がないのです。だから、字幕だけで、2つ3つのころから英語のシャワーをずっと浴びているだけです。それが大変な英語力を育てているという面もごさいますので、この辺りも参考にしながら、自信を持って海外に向かえる人材育成というのは是非お願いしたいと思います。

（玄葉国家戦略担当大臣）

次に、海江田大臣からお願いいたします。

（海江田経済産業大臣）

まず、大震災後の日本経済をめぐる状況の変化を受けて、我が国はかつてない空洞化の危機に直面しております。経済産業省としましては、産業構造審議会産業競争力部会において、その対応策について議論いただきました。本日は、その議論を踏まえて整理した政策対応について御説明申し上げます。

まず、1ページ目でございます。大震災後、足下での成長期待が低下しております。2012年度は回復が見込まれますが、我が国は米国やユーロ圏と比べ、低い経済成長率にとどまる見通しでございます。また、原子力発電所の定期検査等による停止から復帰しない場合、ほとんどの地域は電力の供給不足に陥る恐れがあります。更に、火力発電での代替に

よる電力コスト増は生産コスト増を加速させます。

2 ページ目でございます。一部の部素材の調達元が特定の事業者に集中していたため、サプライチェーン全体の生産活動への影響が長期化しました。震災を契機にサプライチェーンの海外移転圧力は上昇しており、経済産業省のアンケート調査によれば、7 割の企業が海外移転は加速化する可能性があるとは回答しております。更に、海外における日本ブランドのブランド力も低下しております。このように、大震災を機に、日本経済は、菅総理は「危機の中の危機」と仰っておりますが、私は「停滞の中の危機」と言っておりますが、こうした状況がございまして、かつてない産業空洞化の危機に直面しております。このため、空洞化対策と成長力の創出・強化を進めていくことが極めて重要でございます。

3 ページ目でございます。空洞化対策としては、3 つの柱、すなわち、当面の電力需給対策、サプライチェーンの強靱化、立地競争力の強化がございます。

1 の当面の電力需給対策としては、安全が確認された原子力発電所の再起動が重要でございます。安全性について、立地地域及び国民の皆様にご丁寧に説明するとともに、我が国経済・国民生活全体の観点から、原子力発電所の再起動について、理解と協力を得てまいります。更に、産業界による電力需給両面への対応を拡大する必要性がございます。自家発電・分散型電源の活用、需要家による需要抑制、自家発電や住宅用太陽光発電、LED の導入促進が不可欠でございます。

2 つ目、サプライチェーンの強靱化については、サプライチェーンの中核分野のリスクを分散化するなど、災害対応力を強化するとともに、資本性の資金の調達支援といった経済基盤の強化が必要でございます。

3 つ目、立地競争力の強化についても、法人税の引き下げ、成長分野の国内立地支援、経済連携の推進などに取り組む必要がございます。

4 ページ目を御覧ください。劣後する立地環境の改善のみならず、日本の新たな成長力を創出していくことも重要でございます。海外市場開拓戦略として、インフラ・システム輸出やクール・ジャパン戦略の強化、中小企業の海外展開の強化などを進めます。また、新たなビジネスの育成も重要であり、ライフ・イノベーションの加速などに取り組めます。更に、人材育成や研究開発についても強化してまいります。

5 ページ目でございます。22 日に開催されました産業構造審議会産業競争力部会の議論では、委員のコンセンサスとして、次のような強い御指摘をいただきました。

まず、かつてない空洞化の危機。世界は待ってくれません。政府の果敢な実行が重要であるということでございます。もう 1 つは、東北の復興のため、農業・医療等の分野で先進的モデルをつくり、更に全国、世界へ展開していくべきだという意見でございます。

結びに、経済産業省としましては、本日の新成長戦略実現会議における議論も踏まえ、空洞化防止や海外市場開拓に向けた施策について検討を深めてまいります。

(玄葉国家戦略担当大臣)

資料 3 を大畠国土交通大臣からお願いいたします。

(大畠国土交通大臣)

それでは、私からは、大震災を経て浮かび上がった物流の姿と現状について報告をさせていただきます。

資料3の1ページ目を御覧いただきたいと思います。東北地方というのは、主に農業・林業・漁業が原点のように考えられますが、ここにありますように、農林水産業だけでなく、港の近くには、製紙業や石油化学関係、高速道路の周辺には自動車産業など、ものづくりの一定の集積が見られまして、交通インフラが産業、経済を支えていたという現状がございました。

2ページ目を御覧ください。高速道路と新幹線であります。地震発生以降、21日目には全線復旧した高速道路、あるいは49日かかりましたが、新幹線についても全線復旧しました。これは、阪神・淡路大震災の教訓から、様々な形で強化策を取ってきたということが一定の効果を果たしたものと考えています。

3ページ目を御覧ください。注目していただきたいのは、右に地図がありますが、この海岸線をずっと通っている45号線が非常に破壊されました。このため、左側の東北道、国道4号、縦のラインを補強しまして、それから、横の方に展開をして、最後に45号線の復旧に入ったということで、物流ラインを確保するために大変な苦勞をしたわけです。そのような手順で対策を取ってきたところであります。

4ページ目を御覧ください。右側に地図がございまして、三陸縦貫道というのがあります。津波の被害を受けないようにつくられた道路でございまして、これが復旧には非常に大きな役割を果たした。まさに命の道という別な言葉がつけましたが、そういう役割を果たしました。それから、三陸縦貫道というのは、やはりネットワーク化して機能を果たすわけではありますが、それがまだ十分な機能を果たすだけの完成は得ておりませんので、被災自治体からは、復興道路として早期整備を求められているというのが実態であります。

5ページ目をお開きください。この図の薄いピンクのところは、これから地震等で津波が想定される範囲が書いてございます。それから、赤い丸で囲っているところは、道路を整備しているなかでまだ一部分完成していないところでありまして、今後の災害を考えますと、ここら辺を十分に整備しなければならないと考えているところであります。

6ページ目を御覧ください。これからのことを考えたときに、ダブルネットワーク、要するに、1つの道が絶たれたとしても、もう1つのところで流通が保たれるという発想で日本全体を考えなければならないのではないか。これが今回の大震災を経た1つの教訓として出てくるものであります。

それから、7ページ目は港に関するものであります。太平洋岸の港がほとんど使えなくなりましたので、日本海側の港を活用して物流を始めた。そういう中で、最終的には太平洋岸の港も復旧させまして、物流の流れをつくりました。また、その過程で鉄道が復旧しましたので、鉄道に載せてガソリン等を運んだという実績でございまして。

8ページ目を御覧下さい。港湾が破壊されてありまして、その早期復旧が課題となって

おります。実態として、左側の写真にあるような、かなりのダメージを受けております。これを早く復旧させなければならないということで、私たちも取り組んできたところでありまして、自治体からも早急な港の開設を迫られています。特に火力発電所がかなりありまして、火力発電所の復旧に合わせて港は必ず復旧させることを厳命しておりまして、お客様には迷惑をかけないという方針で、現在、国土交通省としても取り組んでいるところであります。

9 ページ目を御覧下さい。地震発生前はどんな海運があったのかということですが、太平洋岸で非常に活発な動きがございました。東京等もその流れの中核にあったわけですが、太平洋岸の港がやられまして、この流れが日本海側に移っております。同時に韓国の方へかなり流れておりまして、東京にはまだ流れが戻っておりません。したがって、京浜港では荷が集積しにくくなりまして、コンテナ貨物の釜山への流出、さらには国際コンテナ戦略港湾である京浜港の国際競争力にも影響が及んでいるという現状でございます。

10 ページ目を御覧下さい。港湾を復旧させるために、各港で協議会をつくりまして検討し、今後、ハード・ソフト一体となった復旧・復興対策の推進を行って、プランをつくってやっているところでございます。

11 ページは最後のまとめであります。基本的に、1 番目には、産業・経済再生を支える交通基盤等の早期復旧が必要、2 番目には、地域の復興を支援する都市・交通基盤の整備が必要、3 番目には、災害に強い国土構造への再構築をする。こういうことで今後取り組んでいくという現状の報告でございます。

（玄葉国家戦略担当大臣）

次に、新成長戦略の検証について、平野副大臣から説明をお願いいたします。

（平野内閣府副大臣）

資料5－1を御覧いただきたいと思います。先般、閣議決定されました政策推進指針に基づきまして、大震災を受けて、新成長戦略の目標、工程の見直し等が必要か、国家戦略室を中心に検証を行いましたので、御報告申し上げます。

環境・エネルギー大国戦略につきましては、エネルギー政策を聖域なく見直す観点で、戦略の質的転換が必要と考えられます。新たな革新的エネルギー・環境戦略は、年内の日本再生戦略の具体像に検討内容を反映し、来年作成いたします。

この他の6つの戦略分野につきましては、基本的には目標と工程を堅持するとみなしておりますが、一部に見直しを必要とするものもございますので、主な項目について御説明いたします。

まず、アジア戦略においては、表にある施策の見直しが必要ですが、これらについては以下のとおり対応してはどうかと考えております。

パッケージ型インフラ海外展開は、官邸の大臣会合で議論を深め、年末の日本再生戦略

の具体像に反映させる。国内投資促進につきましては、電力制約、サプライチェーンの脆弱性等により産業空洞化が懸念されているため、対応を強化する。外国人学生受入れ、日本人学生等の海外交流につきましては、グローバル人材育成推進会議の中間まとめを受けまして、対策の強化を行う。在留高度外国人材につきましては、出入国管理上の優遇制度を今年中の導入に向け、準備を進める。

次に、観光立国・地域活性化戦略につきましては、成長戦略を通じて東日本復興に貢献すべく、戦略の質的転換が必要であると同時に、東日本を先駆とし、日本全国に拡大する取組が必要と考えられます。一方、これまでの目標・工程につきましては、原則として堅持しつつ、震災により見直し等が必要な事項については、以下のとおり対応してはどうかと存じます。

農林水産物等の輸出につきましては、日本の食への信認回復に取り組み、一層輸出を促進しつつ、1兆円目標の達成時期の取り扱い等は検討を行い、年内に策定する日本再生戦略の具体像に反映する。訪日外国人につきましては、震災後、大幅に減少しております訪日旅行再開の働きかけを緊急実施する。

以上のようにしてはどうかと考えております。今回の新成長戦略の検証結果につきましては、委員皆様の御意見をいただきつつ、年央の政策推進の全体像に反映させてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

なお、資料5-2として、新成長戦略のこれまでの主要な成果をまとめておりますので、御参照いただければと思います。

（玄葉国家戦略担当大臣）

ただいま、空洞化防止に関する課題、そして新成長戦略の検証について御説明をいただきました。これから自由討議に移りたいと思います。中長期的な課題につきましては、秋以降も引き続き検討してまいりたいと思いますが、本日は特に当面の課題について御議論いただければ幸いです。

（岡村委員）

まず、この震災を機にして、日本企業は海外へ生産を移転するのではないかと危惧されております。これは海江田大臣の御説明のとおりでございますが、その最大の理由は、安定的な電力の供給が得られるかどうかということであると思っております。

原発事故の収束については申し上げるまでもございませんけれども、定期点検入りした原発が再稼働できずに電力不足になることが心配されておまして、特に佐賀の玄海、福井の原発が問題であると思っております。再稼働できないということになりますと、今年の夏の状況も厳しくなりますし、その後、今年の冬や来年の夏の電力にも支障が出てくると思われます。福島第一原発事故の反省を生かして、点検後の原発を再稼働しても心配ないということを、国が責任を持って地元や国民に是非説明していただきたいと思っております。先日も全国の主要な地域の商工会議所の会頭会議を実施いたしましたところ、最大

の関心は電力の供給問題であるということでございますので、申し添えておきたいと思えます。

それから、やや中期にわたる問題ですけれども、法人税率の引き下げの問題については、基本的に今年度は震災復旧のために充てるべきであるということで、我々も断念して、財源をそれらに回していただきたいと思います。いずれにしても、1年間遅れをとったわけでありまして、何としてでも平成24年度からはしっかりやっていただくということを是非公にしたいと思いますと思えます。

それから、ものづくりの強化という点についても、海江田大臣からも話がございました。我々としては、立地補助金等の対策が必要なのではないか。これは法人税率の引き下げと重複する話になりますが、立地を促進していくための方策が必要ではないかと思えます。

主な2点は以上でございますけれども、産業インフラの充実や創業支援等につきましても、しっかり整備していただくことが必要なのではないかと思えます。

最後に、国際展開という意味で、中小企業は国際展開が遅れているということが再三にわたり指摘されているわけで、日本商工会議所といたしましても、今、この問題について正面から取り組んでおります。是非御支援をいただきたいと思いますと思えます。

最後に、先ほどの枝野官房長官の御説明の件に付言させていただきますと、やや英語力強化に偏り過ぎているのではないかという気がいたしました。宮本委員の御指摘のとおり、しっかりした教養を身に付けておきませんと、外国の要人との折衝能力に欠けていく。人間的な信頼性が基本的に大事だと思いますので、高校・大学を通して、日本人としてのアイデンティティーをしっかり教え込むような教育の改革も必要であるということでございます。

(河野委員)

質問ですけれども、先ほど海江田大臣と大畠大臣から大変前向き、かつ決意表明的なお話を頂戴しましたけれども、要するに経産省の先進的モデルをつくり、更に全国・世界へ展開すべきということ、これは本当に望ましいと思っておりますけれども、それと国交省の仰っているプログラムとは、ちゃんと連携がとれ、組み合っているものなののでしょうか。同じ東北の再興ということをお話されていたと思っておりますけれども、一刻も早く復興するというのと先進モデルというのとは、何か時間差があるのでしょうか。それとも、同時的にうまくつながって進行されているものなののでしょうか。

それと、日本の電力の値段はすごく高いと言われております。エネルギー対策、あるいはここで電力安定供給と言っている中で、日本がなぜか高いかということについて、きっちり海外の事情と、それが非常にいいモデル、ベストプラクティスであれば、それを持ってくるということを是非やっていただきたい。

それは、教育について宮本委員が仰っていたギャップイヤーのこともそうですけれども、全体を通じて、経産省のお話も国交省のお話もみんないいことだけれども、お金がすごくかかるように思える。それを最小のコストでやるベストプラクティクスとは何かというこ

とが、一番我々が関心を持ってやらなければいけないことで、膨大に国債等々を発行しても、それはある意味では既存のモデルをただ延命させるだけで、それではつまらないだろうと思っています。

そのベストプラクティスとは何か、どこでそれが追求できているのか、今後は是非それを組み込んでいただきたいし、その中身を知りたい。これは当然痛みを伴いますから、何の痛みを伴うというところでも御説明いただかないと。今日お話を聞いて、とてもすばらしいモデルだけれども、冷たい言い方ですけども、痛みも何もなく、お金がどこかから降ってわくのかと、思いました。

そういう意味では、グローバル人材のところで色々お話が出ましたけれども、私は、基本的には 30 年前から自分の子どもが小学校へ行っていたときから思っておりまして、父兄会は男が一人もいない状況で、日本にダイバーシティや多様性を認めるとか個人に光を当てるとか個人を評価するという習慣がないです。そのときに日本は将来、絶対にだめだと思ったぐらいですが、まじめな専業主婦の方が一生懸命におっしゃっていることは、競争する人間や競争を楽しむ人間をだれも望んでいないという。そのときも文部科学省で教育改革のときに質問しましたが、そうしたら、幼稚園で御父兄の方やお母様方にアンケートをとったら、優しくして競争で勝とうなんて思わない、思いやりのある子を育てたいという皆様の御要望にお応えしているわけでございます、ということを実時言われました。そういう意味では、肉食系と言うのか、草食系と言うのかは別にしまして、もっと多様なものを評価することが大事です。

日本は集団主義で一律主義だと思います。それは、新卒の一括採用も同じですから、通年や 3 年など、色々な言い方がありますけれども、人事部としては一括して集めてやれば効率はとてもいいですが、このような企業側の人材採用のあり方も変わっていかねばならないと思います。働く一個人は片方では消費者であり生活者であるわけですから、ダイバーシティを実現するということは、長い目で見れば、企業にとっても個人にとっても目標達成のためによりチャレンジablな選択が可能になり、それが活力ある社会の実現につながるのではないのでしょうか。

（海江田経済産業大臣）

日本の電気は高いのかというお話ですけども、この間、ずっと日本の電気料金は値下げしてきました。それから、大きな事業者は自由化になっております。値下げをするときには届出で、経産大臣の許可とかは必要ないわけです。

一方で総括原価方式というのがありますから、これも経費ですということで言ってくると、しかも値下げの過程で言えば、本来もっと細かくチェックしていれば、もっと値下げができるかもしれないけれども、その値下げの幅がある程度のところで止まったという指摘は、私は当たっていると思います。

もう 1 つだけ同時に考えなければいけないのは、私は電気にも質があると思っています。その観点で言うと、世界で日本の電力は本当に質の高い、しかも停電などのない電気がず

っと供給されてきましたから、リーズナブルな価格ではないだろうかという考え方も成り立ちます。質の観点というのは、私は絶対に、特にこれからものづくりでも、質の高い電力を使ってということを考えたときに必要だろうと思います。

(河野委員)

質が高いから高いということ言えば、日本のものづくりが空洞化しない部分もそこで担保されるということでもあるわけです。

(海江田経済産業大臣)

ただ、それが電力の供給が不足するということになると、そういう可能性も出てくるということを懸念として御指摘させていただいているわけでございます。

(玄葉国家戦略担当大臣)

経産省と国交省はリンクしているのかということでもありますけれども、当然、復興の方は、これから復興担当大臣が任命されて、本部ができて、その方が基本方針を企画立案、総合調整し、また、全体の総合調整を総理の下で行うということで、当然、リンクさせていくことになります。

(長谷川委員)

昨年つくられた新成長戦略について、平野副大臣から震災による見直し等の説明が色々ございましたが、海江田大臣が御報告の中で果敢な実行あるのみと仰いましたが、我々産業界が望むのも、もう論議や分析はやり尽くしましたので、とにかく実行してくださいということです。ビジネスは結果がすべての世界であります、政治の世界もそうだと思いますので、必死になって実行に移していただきたい。今日、大阪で株主総会を開催いたしましたが、株主からの質問も相当受けて、責任を追及されることもあります。そういったことが直接ないにしても、もう少し真剣に考えていただきたい。その上で、法人税の問題と TPP の問題、そして人口の問題について申し上げたいと思います。

まず TPP についてであります、まずは交渉への参加を是非早く決めていただきたい。6 月の予定でありましたが、震災で遅れて、いまだ交渉参加表明のタイミングは明らかにされておりません。アメリカの友人筋からは、多分日本の首相は恒例として 9 月の国連総会に来られるので、その時期にでも、国連の場ではありませんが、アメリカに是非交渉参加の意思表明をしていただけると大変ありがたいという声を聞いております。

例えば米国はオーストラリアと F T A を締結するときにも、砂糖は例外とし、牛肉についても、通常 10 年の関税撤廃であるところを 18 年の時間をかけたりしています。あるいは、韓国はアメリカや EU と F T A を締結したときに、米は例外にしており、一方で農業の手厚い保護・育成策、あるいは広域化農業を促進するような取組を色々行っております。

そういった例を見ますと、他国でできることがなぜ日本でできないのかということをお

えて申し上げさせていただきたいと思います。

もう1つ、こういうことを私のような第2次産業に属する者が申し上げますと、第2次産業のために第1次産業を犠牲にするのかとお考えの方もおられるかもしれません。しかし、第1次産業も第2次産業も第3次産業も、極めて大事な産業であることは当然のことであると同時に、第6次産業化ということも言われていますが、第1次産業を協働して支援することができるのであれば、幾らでもその協力の姿勢はあるということを改めて申し上げておきたいと思います。

既にオーストラリアやアメリカでは第1次産業もICT化を進め、ロボットを活用するなどして効率化されており、日本もそれが進められているわけであります。GPSを使って自動的に色々な作業を行うことが可能にはなっておりますが、これに農地の広域化と、集約化を併せなければ、なかなか十分に効率化のメリットを生み出せないといったことがあります。このテーマを議論する際に、株式会社の参入については、うまくいっているときはいいけれども、駄目になったらすぐやめてしまうのではないかという話があります。こういう入り口論で論議するのは、ビジネスの世界にとっては全くナンセンスです。私が御提案したいのは、例えば株式会社化して民間企業が手がけたいところと、JAさんがおやりになるところと、もう1つはそれ以外の今のままのところ、といった3つのグループに分け、例えば東北に10か所ぐらい、そういう実験的なことを5年間ぐらいかけて、どれが一番いい結果を出すか、投資に対する効率性、生産性を検証することです。検証してみないとわからないものを、入り口の段階で幾ら論議をしていたって結論は出るわけありません。是非そういったことをお考えいただくことを御提案申し上げます。

それから、平野副大臣から、農林水産物の1兆円の輸出については、実現に向けて最大限努力するのご説明がありました。この「最大限努力する」というのは、ビジネスの世界では何の意味もない言葉であります。最大限努力したけれども、駄目だったからごめんなさい、では済みません。できなくなったことについては、その事情とそれを先延ばしにするとしたら、半年あるいは1年延ばしますということを言っていたかかないと、国民も信用しないでしょう。大変きついことを申し上げて申しわけありませんが、その辺ははっきりしていただきたい。

それから、法人税につきましては、私は今年の減税についてもあきらめておりません。なぜかという、この法人税の問題は、空洞化と密接に関連しているからです。周辺国が法人税減税を何のためにやっているかということをも全然実感としてお感じになっていないかもしれません。製薬業界を例に取りますと、欧米の製薬企業は大体、実効税率が20%台前半である一方で日本の製薬企業は、大体38%台の後半から40%であり、少なくとも平均で見て15%程度の実行税率の差がありますが、それだけキャッシュフローの差になり、投資余力に大きな違いが出てくるということでもあります。実効税率を下げるために、欧米の企業は何を行っているかといいますと、例えばプエルトリコやアイルランド、スイスあるいはシンガポールといった低税率国が企業誘致をしており、そのベネフィットを受けるために、生産工場の移転とか研究開発拠点を移転しています。そこで、実態的に事業を展

開した上で、それを今度は実際の市場に適正な移転価格で販売することによって、これだけの実効税率を下げているわけです。

我々もこういう低税率国に生産拠点や研究拠点を移すことを本気で考えざるを得ないという事態になっておりますので、空洞化防止のためにも、このことは是非考えていただきたい。

これは恐らく次回以降に検討されると思いますが、本気で成長戦略を考える上で、経済成長と人口の増減がいかに密接に関連しているかを認識しなければなりません。日本は典型的な例で、生産年齢人口は 1995 年にピークに達して下がり出した途端、バブル崩壊など色々な要因があったにしても、GDP は下がり続けている一方で、アメリカは人口が増え、経済も成長しているし、中国は人口ボーナスの時期にあります。

では、ヨーロッパはどうかといいますと、イギリスやフランスは人口も増え、成長もしています。この多くは移民政策であります。ドイツは人口が減っているのになぜ成長しているかという、EU という市場の中で、輸出依存度（対 GDP）が 50% 近くもあるからです。最先端の工業国であり、農業製品は輸入するけれども、工業製品は EU に輸出することです。日本の輸出依存度はわずか GDP の 17% 程度です。けれども、ドイツの場合は EU という経済圏をつくって、その中で特異な存在感を発揮して輸出することによって、なお経済成長を実現しています。

学者の先生方が仰るように、人口が減っても 1 人当たりの生産性をイノベーションによって飛躍的に高めれば成長できるということは、理論上は可能でありますけれども、世界中どこも実証したことがないことを、財政も危機的に疲弊している国ができるということは、私は少し楽観的過ぎるのではないかと思います。

最後に、新成長戦略の工程表の早期実施事項の中にあるポイント制はオーストラリアやカナダ、ニュージーランド、シンガポールなどの国が既に導入しています。そういったポイント制を日本でも実施することになったはずでありますけれども、きちんと実施されることになるのでしょうか。また、検討されている日本のポイント制は、諸外国の制度に比べて若い人には魅力が少ないといいますか、日本に行きたいというインセンティブは少ないように思います。

それから、先ほど枝野官房長官が仰ったグローバル人材につきましては、宮本委員からお話がありましたように、確かに海外への留学あるいは国内でのリベラルアーツの教育といったことは重要であります。これはなかなか大変です。企業の立場から言えば、そういう状況の中で何をするかといいますと、周辺国に直接採用に参ります。中国に行こうが、韓国に行こうが、シンガポールに行こうが、母国語と英語ができて、更に日本語もビジネスを行う上で心配ないレベルの人が数多くおられ、是非日本で働きたいと言っている方もたくさんいらっしゃるわけです。

すでに直接採用していますし、勿論多くの会社が直接採用に行っていると思います。私どもの会社はついこの間も発表しましたが、中国の清華大学とのインターンシップをこの 7 月から始める予定です。日本の学生さんが我々の望むレベルでなければ、海外

の学生を獲得していかざるを得ないというのが企業であります。少なくとも国際化している企業はそういうことであります。

一方で、日本の中にも立命館アジア太平洋大学とか秋田国際教養大学、新潟の国際大学など、留学生が数多くいて、日本人と切磋琢磨しながら、日本人も覚醒し、アグレッシブになっていくという具体的な例も多数あるわけですから、そういうこともあわせてやらないと、海外に行きたくない学生を海外に無理やり出してもなかなか難しい。

ただ、海外に出ておられる学生については、ボストンでジョブフェアというのがありまして、毎年 6,000～7,000 人の日本人留学生、あるいはそれ以外の方も若干来られますけれども、日本の企業 150 社以上が定期的にそこに採用に行っています。私どももそこに採用に行って、毎年 20～30 人を採用しています。大学は大学で努力していただくにしても、企業が今、そういうことを取り組んでいるということも御理解いただいて、お互いが切磋琢磨するのだと思います。

また、当社では今年 4 月の初めから、毎朝、「Hello! 毎日かあさん」の英語版を番組提供しています。これは、子どもとお母さんが一緒に見ていただいて、少しでも英語になじむことにお役にたてればと考えております。また、今年 10 月からは早稲田大学に冠講座を設け、15 回の講義を行います。90 分授業のうち、半分は英語によるエグゼクティブのプレゼンテーションで、残りの半分は質疑応答を行う予定です。国際教養学部と政治経済学部の学生さんのうち、50 人ずつの希望者に来ていただくことになっています。

企業でできることもできるだけ取り組んでおりますので、ここはお互い非難し合うのではなくて、協力して何ができるかということを是非考えていく必要があると思います。

(清家委員)

1 つだけコメントしたいのですが、この新成長戦略会議の途中に大震災がありまして、その大震災を受けて、色々ものの考え方や政策の在り方が変わってきているところがあるというのは当然だと思います。そして、今、海江田大臣、大畠大臣から言われた政策はどれも是非とも必要な政策で、大変感銘を受けましたけれども、そこで強調しておかなければいけないと思いますのは、今回の震災からの復興も是非世界に開かれた形で行うという視点が大切だということです。総理も冒頭に言われましたように、今回のサプライチェーン問題というの、まさに東北地域の企業がグローバルなサプライチェーンの一翼を担っていることがわかったということでもあったわけですし、また、今回の震災に対して米軍をはじめとした国際的な支援の輪というのも非常に重要な役割を果たしたわけですから、是非そういう視点を忘れないようにして頂きたいと思います。

その面で少し心配なのは、日本全体、学生もそうかもしれませんが、少し内向きになっているということです。先ほど海江田大臣が言われた空洞化防止策というのはとても大切だと思います。特に電力の供給制約で、本来競争力がある日本の企業の空洞化が起きてしまうのは本当に困ると思っています。ただ、空洞化防止ということと保護主義とはもちろん違うわけです。それで空洞化防止というときに心配なのは、それが保護主義的な、

つまり、本来であれば日本の国内から海外に国際的な産業構造転換の1つとして出ていく種類の企業、例えば生活水準が高い日本人労働者を雇ったのではやっていけない企業が、海外に移転していくというのは、国際的な分業という観点から言えば必ずしも間違っていないわけです。そういう面ではサプライチェーンを守るというのは、本来であれば競争力のある企業、そういう会社は地方の方にたくさんあるわけで、例えば中小企業でも自分で値付けができるような付加価値の高い工作機械をつくっている会社などがエネルギー制約等で海外に出ていかないようにすることは大切だと思います。けれども、それは保護主義的にならないように注意した方が良いでしょう。

それから、学生たちに、内向きではなく、もっと開かれた態度を、というときに、これはもしかしたらこういう状況ではある程度やむを得ないのかもしれないのですが、例えば先ほど長谷川委員が言われたように TPP の議論が先送りされていく。あるいは、これは私は新聞等で読んでいるだけですが、IFRS（国際財務報告基準）などについても少し議論が先に延ばされている。つまり、産業界などには色々事情はあるのでしょうけれども、何となく内向きというか、国内の論理で国際的につながっていくという動きが止まってしまっている。それはやはり若い人にいい影響を与えるはずがないので、その辺のところも是非、政府や政治に携わる方にはお願いしたいと思います。

そういう点で言うと、若い人に元気がないとしたら我々としてもしっかりと教育していかなければいけないと思っておりますし、グローバル人材ということについても我々がしっかりとやっていかなければいけないと思っています。ただ、これもやはり政治にお願いしたいのは、ここでは宮本委員と私が大学の教員で若い学生を教えているのですが、若い人は本当にかわいそうになります。なぜかという、ものすごい重荷を背負っているわけです。具体的に言えば、国の借金を将来返さなければいけないわけです。既に GDP の 190% になる公的債務があって、しかも、生産年齢人口はこれから 10 年間で 10% 減っていくわけですから、ただでさえ一人当たりの負担はすごく重くなっていくわけです。ですから、若い人たちはもっと元気を持って、気概を持ってほしいと思いますけれども、過度な負担を負わせないということを政治の場でも考えていただきたい。具体的に言えば、今の世代でできるだけ借金は返していく、消費税もしっかりとやっていくということだと思いますが、そういうことも必要だと思います。

それから、長谷川委員が指摘された人口のことについて、私も特に高度な人材をもっと国内に入れていくことは大切だと思いますが、同時に、まだ十分に活用されていない、高齢者や女性といった人たちの能力をもっと活用する政策を更に進めていく必要があると思います。

もう1つ、これはもしかしたら学者の空論なのかもしれませんが、そうは言っても人口が減っていく中で、一人当たりの生産性を上げる、特に付加価値生産性を上げることにあらゆる政策を集中していくことはとても大切だと思います。そのためにも、先ほどから出ている教育も研究開発も大切です、将来的なリターンを得られるようなインセンティブ政策も大切です。そういうことのためにも財源が要るので、やはり政治家の方

にはしっかりと財源についてのポリシーを持っていただきたいと思います。

(小宮山委員)

2点だけ、簡単に申し上げたいと思います。

1つは、今の教育のグローバル化の話、皆さんの仰ったことは、それぞれ仰るとおりで、英語はもうマストです。これはかなりドラスティックにやらないとどうしようもないです。日本の問題は、大人がしゃべれないときに子どもにどうやって教育していくか。そういう問題なのだから、ここはITを利用するとかいうような総動員、あるいは、大学入試にTOEFLを使うとか、そういうことも含めて本気でやらないといけません。

それから、英語だけではないというのも仰るとおりで、宮本委員や河野委員が仰っていて、今、清家委員がフォローされたけれども、これは非常に重要です。若い人に日本はいいところがたくさんあると教える。自分の専門に近いところでは、環境・エネルギーがいい例です。だけど、日本では公害しか教えないのです。日本は公害を克服した本当にすごい国です。たくさん写真を持っていますが、1950年代の四日市と今の四日市、1960年代の北九州と今の北九州、川崎や水俣など、前と後で教えないといけない。公害は教えているけれども、それを克服したと教えていないのだから、それでは若者がかわいそうです。

それから、日本はエネルギー資源がないですけれども、これはエネルギー効率を上げることで世界一のエネルギー効率を達成して、かなり克服しているわけです。原発の問題が出ているけれども、これは非常にいい例です。環境・エネルギー問題を克服して、世界で環境とエネルギーを同時に達成するということを教える。これは非常にわかりやすい例で、若者は知らないし、大人もかなり知らない。メディアはそんなこと全然書かない。この辺が具体的なことで申し上げることです。

1つだけ皆さんが仰っていないのは、やはり大人が頑張らないといけないということです。どうやって頑張るのかという話はあるけれども、若い人に、海外に出ていけと言ったって、本人が行かなければ。勿論やっている人もいるけれども、概して少ないです。大人もトップクラスのところでのプレゼンスが少ない。これはどうするのかということは、やるよりしょうがないじゃないですか。僕は英語が下手なのに、学長になったからしょうがないので、あらゆるところへ行きました。英語はうまくないけれども、ちゃんと出ました。これをやらないとよくないと思う。どうするのかという具体的方法論がないから、根性論しか今思い浮かばないので、国の政策として何がやれるかが難しい。しかしやはり大人が根性を出していくことです。それが一番の教育だろう。

2点目は、復興と発展の関係で、私が宮城県をお手伝いしていて一番思うのは、悪気はないのだろうけれども、各省庁の各課が一部の自治体に声をかけるわけです。そうすると、乗ってしまうのですよ。補助金をくれるならやりましょうかという話になって、先ほど河野委員も言っていたけれども、どういう街ができるのかという整合性です。例えば宮城県がどんなことになっているかという、最初にやらなくてはできないけれども、最初にやっておけば安いというインフラは何なのかという議論が1つです。例えば電柱の地下化と

というのは、最初にやれば電柱を立てるより安い。ブロードバンドだって最初から光を全部引くとなれば安いわけで、これさえ引いてやれば後は色々なことができるわけです。それから、新築住宅に太陽電池をのせるというのは本当に安いです。今、個人ができる投資で一番いいもの1つだから、これも最初にやってしまえばいい。

こういうところをやって、後まで影響を受けるような、例えば大畠大臣の仰った高速道路の二重化、これは物流とか安全のためにやるわけだろうけれども、みんな安全だからこれをやるというのです。しかし、安全だけではないと思うのです。例えば、物流と安全といたら、日本は物流で一番鉄道輸送の割合を減らした国です。今は物流の17%ぐらいで、世界でこれほど低い国はないです。だから、もう一本、鉄道を充実するというのだってあるわけでしょう。

一方で、国交省は無人化に行っています。何かというと、高齢化して働き手がいなくなるわけです。今みたいに北海道から夜中、車で突っ走るみたいな労働力はもう確保できないというのは見えている。そうすると、2つしかないです。鉄道輸送をもっと充実して拠点を充実していくか、あるいは高速道路を無人でITSでもってやる。どっちがいいかという議論をして、こっちをやろうという調整機能がないと、困ってしまうのはどんどん復旧が虫食いの進んでしまっていて、でき上がったときに何ができるのかということ。気仙沼には何ができて、平野部にはどんなものができるのか。今、復旧と発展との競争でやっていると、その辺の調整を是非お話しさせていただきたいというのがお願いします。

（平野内閣府副大臣）

先ほど長谷川委員から御質問のあった外国人のポイント制につきましては、今年から前倒しで実施すべく準備を進めているということでもあります。高度人材の活用です。それから、ペーパーにはございませんけれども、看護師・介護福祉士につきましては、EPAの交渉に基づいて、今までフィリピン、インドネシアから受入れをやってきました。しかし、試験の結果、非常に合格率が低かった。その最も大きな理由は日本語ということでありましたので、外国人を受け入れる前に、フィリピンならフィリピンで事前に日本語教育ができる仕組みを導入できないかといったことを検討して実施に移し、何とか合格率を上げたいということで、今、取り組んでいます。

更に、受入れ先につきましても、ベトナム等の国も拡大しながらやることを検討しています。ただ、全体として外国人の受入れというのは、規模からいけば非常に小さいという実態はございます。

（岡村委員）

新成長戦略の検証の結果ということですが、震災を機にして変えなければいけないことと信念を貫き通さなければいけないことがある。特に後者の点について言いますと、基本的に日本はこれから科学技術で生きていかなければいけないことだけははっきりしているわけで、その目標が揺らいではいけないのだらうと思います。したがって、去年の末に科

学技術基本計画で、政府の科学技術予算を GDP 比の 1 %に拡充することを宣言されたわけですので、是非、どんなことがあってもこの問題については手をゆるめないでいただきたいということを最後をお願いします。

（大畠国土交通大臣）

先ほど河野委員から、金をどうするのかという話がございました。実は今日も国土交通省内で幹部会があって、あれをやりたい、これをやりたい、こういうものをつくりたいと出てきたので、金を使うことばかり提案するけれども、金をもうけることを考えろと言いました。

というのは、実は日本の国内の公共インフラというのは、先生方御存知のとおり、すごくハイレベルです。下水道だってそうだし、鉄道だってそうです。国土交通省は職員が 6 万人います。勿論、地方におおよそ 4 万人近くいますけれども、そのメンバーが海外に売りに行き、そして、日本にモデルがあるから見に来てくれと。例えば、中東がこれをつくりたいといったら、我々が力を貸す。そういうことで間接的に金が政府に入る仕組みをつくろう。今、こういう話も一生懸命していきまして、復旧・復興、そして、でき上がったものを海外に 1 つのモデルプラントとして紹介し、日本の企業にもやってもらう。ただ税金を上げればいいというだけではないと思うのです。そういうことも含めて、お金をつくることも努力しているということを申し上げさせていただきます。

（海江田経済産業大臣）

先ほど清家委員から、空洞化防止ということが保護主義に陥らないように、また、岡村委員からもお話があったのですが、特に中小企業の海外展開というのは大変力を入れております。昨日も、各種の金融機関に集まってもらいまして、海外銀行の日本支店の方にも参加いただき、金融も含めてとにかく中小企業には世界に出ていってもらって稼いでもらうということで、そちらも力を入れております。今日は空洞化防止の方でそういう発言になりましたけれども、是非それは御理解ください。

（玄葉国家戦略担当大臣）

時間がまいりましたのでまとめさせていただきますと、1 つは、グローバル人材ではかなり新しい角度から御意見を出していただいて、大変有意義な御意見をいただいたと思います。特に、日本の社会のいいところ、優位性をもっと訴える、教えるべきだというものです。草食系ばかりつくっているのではないかという話もありましたが、先ほど複数の委員から出されたそういった話は、当然、これから最終取りまとめに向けて入れていくことになるだろうと思います。

空洞化関係は様々な御意見をいただきましたが、まずは、当面の電力不足への対応をどうするかということだと思います。再稼働の在り方そのものも含めて、エネルギー・環境会議を私が議長でやっておりますが、第 1 回を既に行いまして、短期の対応と中長期の対

応と分けてしっかり結論を出していくと思っています。中長期のところで、河野委員から出たエネルギーのベストミックスをしっかり出していくという受け皿になっております。

また、平成 23 年度の法人税の扱いは、震災の財源の問題と更に復興財源の問題があり、まだ法案が通っていないものですから、税制改正法案との関係で最終的に扱うことになります。

さらに、複数の方からあったのが TPP の話でございまして、結果がすべてというのはそのとおりではないかと思います。ここをどういうふうに政治が判断していくかが問われているということだろうと思います。

科学技術は基本的にそういう方向で進んでいると御理解いただいてよろしいかと思えます。

すべて御紹介していても時間がありませんので、まず、空洞化と海外市場開拓に関して当面の対応策については、本日の議論を踏まえて中間整理をこの夏にしっかりやりたいと思います。これも年央にまとめます政策推進の全体像に反映するというように考えております。

中長期の対応策も、日本の再生のための戦略としてきちっと年内に取りまとめていきたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

本日は、お忙しいところを大変ありがとうございました。